



タカノ株式会社

〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137
TEL. 0265-85-3150 (代)

ホームページのご紹介

タカノでは、株主・投資家のみなさまへのタイムリーな情報提供および双方向の情報交換を目的に、ホームページに会社情報を掲載しております。是非ご覧ください。



<http://www.takano-net.co.jp>



地球環境に配慮した大豆油
インキを使用しています



古紙配合率100%再生紙を使用しています

NAGANO trend

7

人の名前が付いた道

『権兵衛街道』

長野県の伊那市から木曽郡奈良井宿に続く道（国道361号線）は「権兵衛街道」と呼ばれています。日本には多くの街道がありますが、人名が街道の名前に付いているのは大変珍しいことです。

権兵衛街道の由来は一六九四年（元禄七年）、今から300年以上前にさかのぼり、当時長野県木曽地方の運送業者であった古畑権兵衛にちなんだものです。

江戸時代の本曾は中山道の宿場町として栄えていましたが、狭い谷で両側が山に囲まれているため、田んぼが少なく米が大変不足していました。一方、中央アルプスを挟んで反対側の伊那地方には、天竜川水系の恩恵によって多くの田んぼがあり、そこに行けば米が手に入る状況でした。



しかし、当時木曽から伊那地方へ行くには、中央アルプスを北へ大きく迂回するコース（北回り）と南へ大きく迂回するコース（南回り）しかなく、いずれも40kmの道のりがありました。そこで権兵衛は一六九四年から5年の歳月をかけて、中央アルプスをダイレクトに越える全行程10kmほどの（現在の国道361号線の基礎となるルート）街道を開拓しました。

権兵衛街道は別名「米の道」とも呼ばれ、木曽からは漆器や曲げ物細工が、伊那地方からは多くの米が往き来しました。

中央本線が開通した一九二一年（明治四十四年）までは伊那地方と木曽を結ぶ重要な交易路として機能を果たし、現在では紅葉を楽しむ観光客に親しまれています。

タカノ通信

Vol.18
2004/09
証券コード 7885

第52期 中間事業報告書
平成16年4月1日▶平成16年9月30日



© Snowman Enterprises Ltd. 2004 Licensed by Sony Plaza Co., Ltd.

Takano

タカノ株式会社



鷹野社長に聞きました 画像処理検査装置事業の現状と 今後の戦略について

ここ数年の液晶・プラズマディスプレイパネル増産を背景に、画像処理検査装置事業は売上高が急成長しております。そこで、成長している画像処理検査装置事業の当社における位置づけ・現状の事業環境認識および長期的展望と今後の戦略について、鷹野社長よりお聞きしました。

Q-1

今上半期には画像処理検査装置事業の売上高割合が、連結で約54%と全社の半分以上を占めることとなりましたが、当事業のタカノにとっての位置づけについて教えてください。

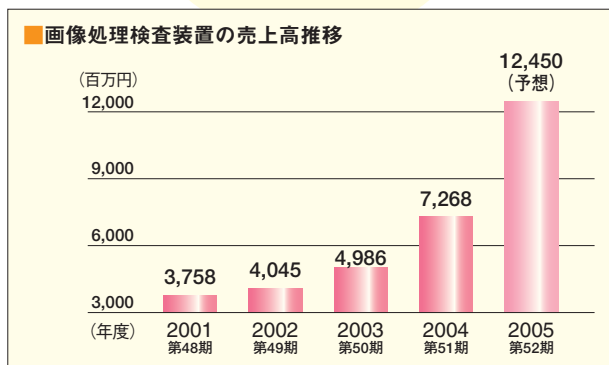
A 当社はばねの製造で創業し、その後、オフィス家具、エクステリア製品などのOEM生産で事業の拡張を図ってまいりました。また、その一方、OEM生産に依存した事業構造におけるリスクを軽減させ、新たに事業を成長させるべく、1987年自社ブランド製品である画像処理検査装置事業に進出し、同事業の強化拡大を図ってまいりました。

近年は、液晶テレビ向け需要への対応を視野に入れ、日本・韓国・台湾の各液晶パネルメーカーはパネル生産を拡大し、液晶パネル製造ライン増設への設備投資も拡大しており、これにともない、当社が参入している液晶検査装置需要も急拡大し、今上半期には連結売上高の半分以上を占めるに至りました。通期の売上高においても画像処理検査装置事業が半分以上を占める見通しであり、当社にとって一つのエポックとなる年度となりそうであります。

ここ数年、画像処理検査装置事業は平均年率30%以上の売上高の伸びを見せており、利益面においても当社連結営業利益のかなりな部分を占めることとなっております。これは同事業に進出したときに意図している状況となっており、という一方で、全社に対する同事業のウエイトが大きくなってきているということで、液晶検査装置需要に依存する形とな

り、受注急減などのリスクも大きくなってきていることであります。

当社では、OEM事業を限られた売上高のなかでも、常に安定した収益をあげられる事業とするべく位置づけ、徹底した合理化・高付加価値製品の開発などに取り組んでいくとともに、画像処理検査装置事業は収益基盤の安定化を図りつつもさらなる収益成長を成し遂げるための事業と位置づけ、既存市場の周辺市場への取り組みを図っていきたいと考えております。



Q-2

上半期は液晶製造設備投資が好調に推移したところですが、最近では台湾など一部液晶パネルメーカーの減産実施、設備投資延期の報道があるなど、液晶製造設備投資に不透明感がありますが、現状の事業環境認識および中期的展望について教えてください。

A 事実として、直近の液晶パネル市況は軟調に推移しており、パネル価格は低下しています。これは、液晶テレビなどの需要を見込み、液晶パネルメーカーが設備投資を前倒しで実施したことにより、供給が需要を上回ってしまったことに起因しています。このような状況のもと、目下、台湾など一部液晶パネルメーカーは減産実施、設備投資延期を行っております。

しかし、パネル価格の低下により、さらなる需要が喚起されるという面もあり、長期的には液晶テレビは年々普及していくと予測されており、液晶パネル生産の右肩上がりの傾向は継続していくと思われます。当社の客先である液晶パネルメーカー等においても工場新設の計画は進捗しており、直近の動向は、設備投資のおどりの状況であると考えています。

なお、需要の大きな変動もある液晶製造装置市場ではありますが、パネルメーカーの生産性向上を目指した歩留まり向上ニーズはますます高まってくることから、液晶検査装置は他の製造装置と異なり、需要変動はなだらかなものとなる一般に言われています。

また、今後の液晶パネル製造設備投資はさらに大型化する

とともに、技術革新はさらに激しくなってくると考えられ、パネルメーカーの経営統合は進み、われわれ液晶検査装置メーカーも生き残りをかけた競争が始まってくると考えられます。

当社では、激しい技術革新のなか、検査装置市場において勝ち残るため、常に技術開発を先行させることにより、技術上の優位性を確立していかなければならないと考えています。



▲液晶カラーフィルター・インライン用膜厚計測システム

Q-3

以上のような事業環境のなか、今後の画像処理検査装置事業の基本的戦略について教えてください。

A まず、需要変動の激しい液晶製造装置市場にあって、当社は需要減少に対応できる事業構造とするため、アウトソーシングの活用によるフレキシブルな体制づくりを継続していきたいと考えております。

また、液晶・プラズマディスプレイ検査のみに依存しないよう、M&Aも視野に入れた事業開発、新規製品開発に注力していきます。具体的には次世代FPD検査や他の電子部品向け検査への参入、UVレーザー加工機事業の立ち上げなどを

推進していきます。

技術面においては、さらなる高速・高分解能検査の追求とコアとなる独自部品の開発を先行させていき、装置の競争優位性を高めるとともに技術のブラックボックス化による海外競合先等のキャッチアップの防止を図ってまいります。

そして、以上のような基本的戦略により、中長期的に収益基盤の安定化を図りつつもさらなる収益成長を果たしていきたいと思います。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社の第52期上半期の業績ならびに下半期の見通しについて、次のとおりご報告させていただきます。

当中間期の概況（連結）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加などの要因により景気は回復基調にあったものの、個人所得の伸び悩みから個人消費はふるわず、さらに、原油価格・原材料価格の値上がりの影響が現れるなど企業を取り巻く環境はなお厳しい状況で推移いたしました。このような環境にあって当社は、「常に高い志をかかげ、飛躍的に競争力を高め、高付加価値のサービス・商品を顧客に提供し続ける。」という基本的な考えを掲げ、OEM事業分野の合理化による収益力向上、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置における新製品拡販と生産体制の拡充および将来に向けて新たな事業を立ち上げるべく事業開発活動に注力をしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、エクステリア製品の販売伸び悩みはあったものの、韓国・台湾液晶パネルメーカーによる大規模な設備投資需要を受け、エレクトロニクス関連事業画像処理検査装置の販売が大幅に増加したことにより、前年同期比較で4,369百万円増加し、12,860百万円（前年同期比51.5%増）となりました。

営業利益は前年同期比較で1,198百万円と大幅に増加し、1,481百万円（前年同期比424.6%増）となりました。これは主に、画像処理検査装置の販売増による操業度の向上、他の事業と比較して収益性の高い同装置の売上構成割合が向上したことによるものであります。

●通期業績の見通し

	連 結	単 体
売 上 高	25,000百万円（前期比 20.2%増）	24,000百万円（前期比 22.1%増）
経 常 利 益	2,250百万円（前期比 68.5%増）	1,930百万円（前期比 68.4%増）
当期純利益	1,480百万円（前期比 69.8%増）	1,200百万円（前期比 67.3%増）

経常利益は、前記営業利益の増加により、前年同期比較で1,213百万円増加し、1,510百万円（前年同期比408.1%増）となりました。

また、中間純利益につきましては、前年同期比802百万円増加し、1,003百万円（前年同期比400.5%増）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの原油価格の高騰、米国経済の減速懸念、引き続き素材価格の高騰、なお厳しさが残る雇用情勢などにより景気の先行きは不透明な状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境にあって、当社といたしましては「自立」、「独自」および「俊敏」をスローガンとして経営基盤の拡充に努めるとともに、真にお客様に喜ばれる製品・サービスを提供するべく、品質を経営の第一に位置づけ、活動をしてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長

鷹野 準

事業別概況

●OEM事業

OEM事業は、オフィス家具、エクステリア、健康福祉・ユニットに大別されます。

オフィス家具は、企業の設備投資の増加によりオフィス家具市場の持ち直し基調は見られたものの、海外からの安価な製品流入等により、前年同期比売上高はわずかに減少しました。利益面においては原材料価格の高騰によるコスト増加要因はあったものの、生産体制の合理化など積極的なコストダウンに努めた結果、前年同期比実績を上回りました。

エクステリアは、新規OEM先の開拓および自社ブランド販売向け新製品開発・拡販に

努めたものの、自社ブランド製品の販売は伸び悩み、前年同期比売上高は減少し、利益面でも厳しい状況で推移いたしました。

また、健康福祉・ユニットにおきましては、新規取引先開拓のための積極的な営業展開を図ったものの、低価格化を指向した部品等の海外調達へのシフト、コストダウン要請、健康福祉機器OEM先よりの受注低迷等による影響を受け、前年同期比売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は4,712百万円（前年同期比3.0%減）、営業損失は67百万円（前年同期は営業損失140百万円）となりました。

●エレクトロニクス関連事業

エレクトロニクス関連事業は、当社および連結子会社オプトワン株式会社によって構成されており、電磁アクチュエータおよび画像処理検査装置に大別されます。

電磁アクチュエータは、価格競争の激化にともなう製品単価の下落の影響はあったものの、新紙幣への対応を目的とした金融関連機器向け需要拡大の影響は引き続き、売上高は前年同期を上回りました。

画像処理検査装置は、韓国、台湾における

●その他の事業

省力化機械等の製造・販売を行っております連結子会社タカノ機械株式会社および工具・機械装置等の仕入販売を行っております連結子会社株式会社ニッコーが当セグメントを構成しております。

当事業分野におきましては、外部顧客の設備投資増加および当社エレクトロニクス部門

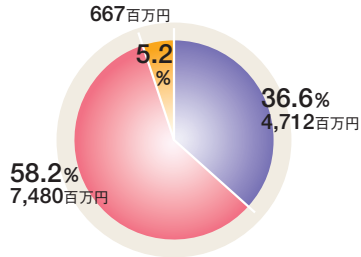
液晶パネルメーカーの設備投資拡大をうけ、液晶カラーフィルター検査装置の販売が大幅に増加し、売上高は対前年同期比約2.5倍と大幅な伸びとなりました。利益面におきましては、生産体制の拡充および合理化を図ったこと等により利益率は向上し、大幅な増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は7,480百万円（前年同期比139.0%増）、営業利益は1,461百万円（前年同期比299.9%増）となりました。

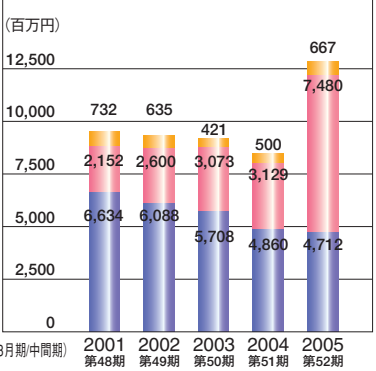
画像処理検査装置向け内部売上高が拡大したことにより、株式会社ニッコー、タカノ機械株式会社ともに効率が向上し、利益面においても堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は667百万円（前年同期比33.3%増）、営業利益は94百万円（前年同期比128.7%増）となりました。

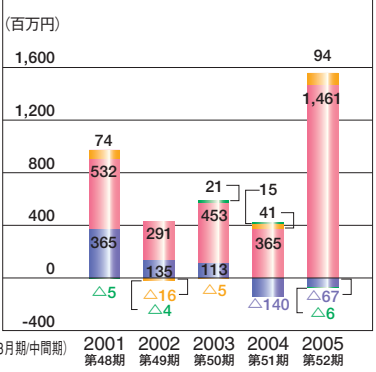
セグメント別売上高構成比（当中間期）



セグメント別連結売上高（中間期）

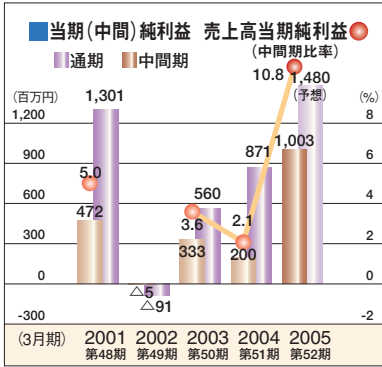
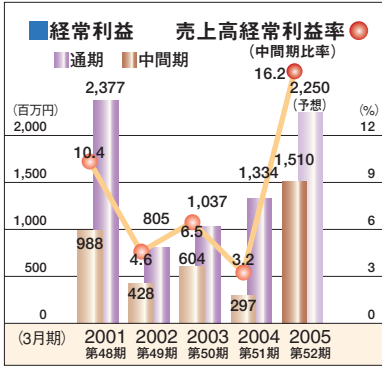
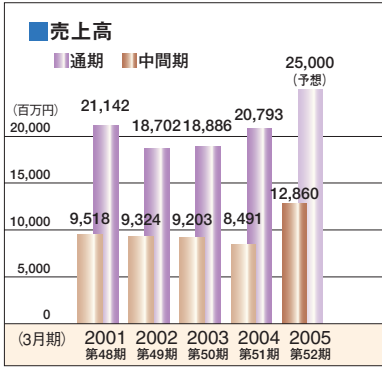


セグメント別連結営業利益（中間期）



■OEM事業 ■エレクトロニクス関連事業 ■その他の事業 ■消去又は全社

連結中間決算概要（要旨）



● 連結中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第52期中間 平成16年9月30日現在	第51期中間 平成15年9月30日現在	第51期 平成16年3月31日現在
● 資 産 の 部			
流動資産	20,155	17,201	20,160
現金及び預金	6,136	8,425	7,052
受取手形及び売掛金	10,164	6,044	9,895
有価証券	387	50	133
棚卸資産	3,087	2,325	2,673
その他	388	362	414
貸倒引当金	△ 8	△ 5	△ 8
固定資産	12,082	11,724	12,140
有形固定資産	7,992	7,872	7,835
無形固定資産	81	100	87
投資その他の資産	4,008	3,751	4,218
資産合計	32,237	28,925	32,300
● 負 債 の 部			
流動負債	6,542	4,469	7,170
支払手形及び買掛金	4,769	3,316	5,625
未払法人税等	561	129	367
賞与引当金	357	315	337
その他	853	707	839
固定負債	1,076	1,286	1,199
長期借入金	312	438	375
退職給付引当金	668	761	732
役員退職慰労引当金	96	87	91
負債合計	7,619	5,755	8,370
● 少 数 株 主 持 分			
少数株主持分	—	—	—
● 資 本 の 部			
資本金	2,015	2,015	2,015
資本剰余金	2,157	2,157	2,157
利益剰余金	20,613	19,252	19,923
その他有価証券評価差額金	84	△ 2	86
自己株式	△ 252	△ 252	△ 252
資本合計	24,618	23,170	23,930
負債、少数株主持分及び資本合計	32,237	28,925	32,300

● 連結中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第52期中間 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	第51期中間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	第51期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで
売上高	12,860	8,491	20,793
売上原価	9,690	6,903	16,712
売上総利益	3,170	1,588	4,081
販売費及び一般管理費	1,689	1,305	2,750
営業利益	1,481	282	1,330
営業外収益	42	31	61
受取利息・配当金	22	19	39
その他	20	12	22
営業外費用	13	16	57
支払利息	3	3	6
その他	10	13	50
経常利益	1,510	297	1,334
特別利益	40	51	103
特別損失	8	9	89
税金等調整前中間(当期)純利益	1,542	339	1,349
法人税、住民税及び事業税	551	145	516
法人税等調整額	△ 12	△ 6	△ 38
中間(当期)純利益	1,003	200	871

● 連結中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第52期中間 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	第51期中間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 90	1,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	431	△ 631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 391	△ 379
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	—
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△ 47	59
現金及び現金同等物の期首残高	5,534	5,540
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,486	5,599

● 連結対象子会社の中間業績の概要

(単位：百万円)

子会社名	売上高	経常利益	中間純利益
(株)ニッコー	804	36	21
タカノ機械(株)	588	61	35
オプトワン(株)	677	110	103

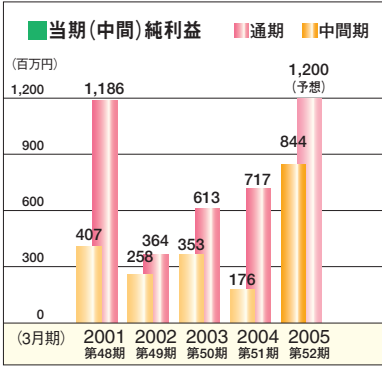
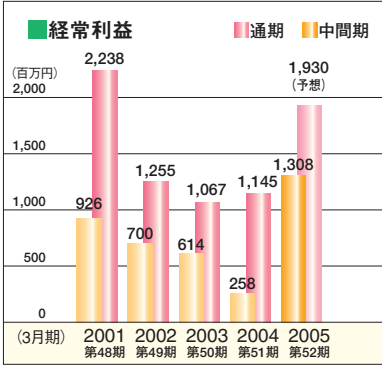
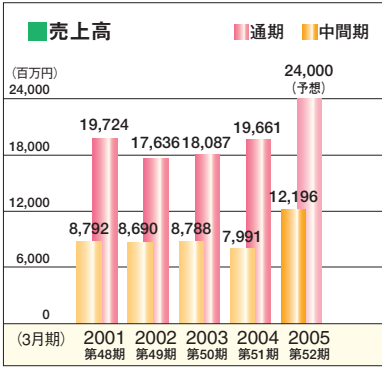
● 連結中間キャッシュ・フローのポイント

● 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果使用した資金は、税金等調整前中間純利益が対前年同期比1,203百万円と大幅に増加したものの、売上債権の増加、棚卸資産の増加等運転資金が増加したこと等により、90百万円となりました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動により得られた資金は、資金の定期預金等からの預入れと払戻しにかかる収入の純額が前中間連結会計期間と比較して増加したこと等により、431百万円となりました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動により使用した資金は、主に長・短借入金の返済および東京証券取引所市場第一部指定記念配当による増配にともなう配当金の支払額の増加等により、391百万円となりました。

単体中間決算概要（要旨）



単体中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第52期中間 平成16年9月30日現在	第51期中間 平成15年9月30日現在	第51期 平成16年3月31日現在
● 資 産 の 部			
流動資産	18,652	16,183	18,872
現金及び預金	5,469	7,923	6,404
受取手形	564	208	552
売掛金	9,174	5,519	8,930
有価証券	387	50	133
棚卸資産	2,603	1,995	2,403
その他	453	487	448
貸倒引当金	△ 1	△ 0	△ 0
固定資産	12,713	12,392	12,788
有形固定資産	7,740	7,625	7,574
無形固定資産	69	78	71
投資その他の資産	4,903	4,688	5,142
資産合計	31,365	28,576	31,660
● 負 債 の 部			
流動負債	5,855	4,011	6,555
支払手形及び買掛金	4,200	2,903	5,068
一年内返済予定長期借入金	126	133	126
未払法人税等	523	124	349
賞与引当金	339	308	323
その他	666	541	688
固定負債	1,049	1,262	1,172
長期借入金	312	438	375
退職給付引当金	645	741	710
役員退職慰労引当金	91	82	87
負債合計	6,904	5,274	7,728
● 資 本 の 部			
資本金	2,015	2,015	2,015
資本剰余金	2,157	2,157	2,157
利益剰余金	20,456	19,384	19,925
其他有価証券評価差額金	84	△ 2	86
自己株式	△ 252	△ 252	△ 252
資本合計	24,461	23,302	23,932
負債及び資本合計	31,365	28,576	31,660

単体中間損益計算書

(単位：百万円)

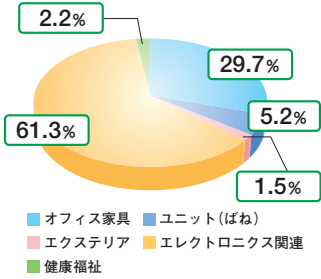
科 目	第52期中間 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで	第51期中間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで	第51期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで
売上高	12,196	7,991	19,661
売上原価	9,368	6,559	16,023
売上総利益	2,827	1,431	3,637
販売費及び一般管理費	1,555	1,195	2,508
営業利益	1,271	236	1,128
営業外収益	50	40	73
営業外費用	13	17	56
経常利益	1,308	258	1,145
特別利益	42	54	106
特別損失	0	8	82
税引前中間(当期)純利益	1,350	304	1,169
法人税、住民税及び事業税	512	140	492
法人税等調整額	△ 7	△ 12	△ 40
中間(当期)純利益	844	176	717
前期繰越利益	602	497	497
中間(当期)未処分利益	1,446	674	1,215

単体品目別売上高

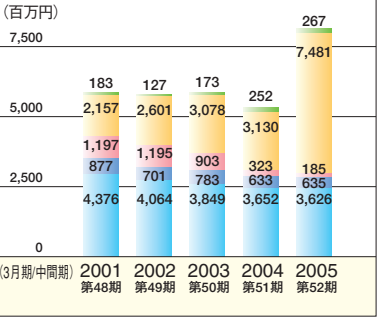
(単位：百万円)

品 目	第52期中間 平成16年4月 1日から 平成16年9月30日まで		第51期中間 平成15年4月 1日から 平成15年9月30日まで		第51期 平成15年4月 1日から 平成16年3月31日まで	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
▶ オフィス家具	3,626	29.7%	3,652	45.7%	9,016	45.9%
▶ ユニット（ばね）	635	5.2%	633	7.9%	1,261	6.4%
▶ エクステリア	185	1.5%	323	4.1%	528	2.7%
▶ エレクトロニクス関連	7,481	61.3%	3,130	39.2%	8,295	42.2%
▶ 健康福祉	267	2.2%	252	3.2%	559	2.8%

品目別売上高構成比(当中間期)



品目別売上高(単体／中間期)



TAKANO CLOSE UP 1

新工場 南平クリーンルーム 新工場竣工

液晶テレビ向け需要の取り込みを狙い、内外の液晶パネルメーカー各社は大型パネルサイズ液晶製造ラインへの大規模な設備投資を実施しており、これにともない、当社においても大型パネルサイズに対応した液晶検査装置の引き合いおよび受注が活発となっております。このような液晶検査装置の需要の高まりおよび検査装置の大型化への移行を受け、昨年11月に床面積約1,200m²のクリーンルームを新設した後、本年6月にはクリーンルームをさらに増設、計1,800m²のクリーンルームでの検査装置の生産を行ってまいりました。



しかしながら、液晶パネルの大型化にともなうさらなる検査装置の大型化、今後の中長期的な検査装置需要拡大の見通しより、本年10月、現在クリーンルームを設置している南平工場横に、南平クリーンルーム新工場を建設、竣工いたしました。

新工場の床面積は約2,600m²、これにより合計4,400m²の生産スペースが確保でき、次世代である第7世代基板（1,800mm×2,100mm）以上のサイズに対応した液晶基板検査装置を増産できる体制が整いました。

TAKANO CLOSE UP 2

新商品 エクステリア新商品 「カシオペア」発売



本年8月、タカノは独立型オーニング※「カシオペア」を開発、発売開始いたしました。

タカノは、洋風住宅の増加にともないファッション性と機能性をあわせもつエクステリア製品へのニーズをとらえ、昨年8月に家庭用オーニングを開発・発売し、オーニング製品へ参入しておりますが、このたびの新製品「カシオペア」は、幼稚園、公園、テーマパークなど公共向けの日よけニーズをとらえ、開発したものです。

新製品「カシオペア」は、住宅用オーニングと異なり、独立で自立するオーニングであり、風に強い特徴を持っております。また、独立型のため、設置場所を選ばず、幼稚園の砂場・プールの日か

げづくり等に活用できます。さらに、本製品を設置することにより、屋外での紫外線を90%以上カット（当社調べ）することができます。

近年のオゾン層破壊による紫外線増加による健康への影響についての関心の高まりを受け、現在、本製品に対する引き合いも強くなっております。

今後も、顧客ニーズに合致した独自の製品の開発を進め、早期にエクステリア事業の基盤の再構築を図ってまいります。

※オーニング：日よけ・雨よけ用外構構造材





新 発 売
健康関連商品
「高嶺ルビーはちみつ」発売

タカノでは新規事業の一環として、「食する健康」をキーワードに、そば関連製品などの健康関連商品の開発・販売を行っておりますが、本年10月、老化防止や生活習慣病予防との関係が指摘されている「抗酸化物質」が一般のはちみつの約100倍含有されている「高嶺ルビーはちみつ」を開発、販売を開始いたしました。

この「高嶺ルビーはちみつ」は、当社が品種登録しているそば品種「高嶺ルビー（赤い花の咲くそば）」の蜜を日本みつばちのみが採取したもので

あり、大変希少価値が高く、信州大学農学部井上直人教授の研究により、活性酸素の発生を抑える能力が一般のはちみつと比較して40～100倍高いことが明らかになったものであります。

この新商品は、インターネット・通信販売等を中心に販売活動を行っていき、ハートワークス健康商品のメイン商品へと育てていきたいと考えております。

また、この商品に限らず、「いかにおいしく健康を召し上がっていただくか」をコンセプトに研究を進め、健康関連商品の事業化に注力してまいります。



会社概要

商 号	タカノ株式会社
本 社 所 在 地	長野県上伊那郡宮田村137
創 業	昭和16年7月1日
設 立	昭和28年7月18日
資 本 金	20億1,590万円
事 業 内 容	事務用椅子、その他椅子等のオフィス家具、ばね、エクステリア製品、エレクトロニクス関連製品、健康福祉機器の製造ならびに販売
従 業 員 数	446名(平成16年9月30日現在)
上 場 取 引 所	東京証券取引所市場第一部

役 員

代表取締役社長	鷹 野 準
常 務 取 締 役	鷹 野 力
常 務 取 締 役	野 溝 郁 文
取 締 役	小 田 切 章
取 締 役	大 住 之 盈
取 締 役	有 賀 松 雄
取 締 役	窪 田 守 男
取 締 役	黒 田 章 裕
取 締 役	河 村 公 二
常 勤 監 査 役	戸 枝 茂 夫
監 査 役	小 笠 原 慎
監 査 役	長 谷 川 洋 二

事業所

本 社	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3150 (代)
宮 田 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村137 TEL (0265) 85-3155 (代)
伊 那 工 場	〒399-4431 長野県伊那市西春近下河原5331 TEL (0265) 72-3147 (代)
下 島 工 場	〒399-4431 長野県伊那市西春近小平3587-1 TEL (0265) 73-2088 (代)
南 平 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村2053-7 TEL (0265) 85-4080 (代)
馬 住 工 場	〒399-4117 長野県駒ヶ根市赤穂14-353 TEL (0265) 81-1575 (代)
横 浜 工 場	〒224-0057 神奈川県横浜市都筑区川和町639 TEL (045) 931-4424 (代)
特 品 工 場	〒399-4301 長野県上伊那郡宮田村5450-205 TEL (0265) 85-3727 (代)
東京営業所	〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-13-1タカノビル TEL (03) 3253-8261 (代)
函館事業所	〒042-0958 北海道函館市鈴蘭丘町3-88 TEL (0138) 31-9313 (代)

グループ会社

●株式会社ニッコー			
住 所	長野県上伊那郡宮田村	資 本 金	90百万円
事業内容	工具・器具機械等の仕入販売	出資比率	100%
●タカノ機械株式会社			
住 所	長野県上伊那郡宮田村	資 本 金	50百万円
事業内容	省力化機械の製造販売	出資比率	100%
●オプトワン株式会社			
住 所	静岡県藤枝市	資 本 金	50百万円
事業内容	検査装置の製造販売	出資比率	80%



本 社



宮田工場



伊那工場



開発ビル

STOCK INFORMATION

株式の状況

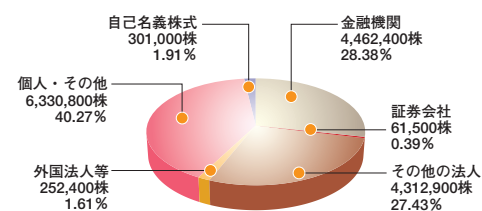
●株式・株主の総数

会社が発行する株式の総数	50,000,000株
発行済株式の総数	15,721,000株
株主数	2,541名

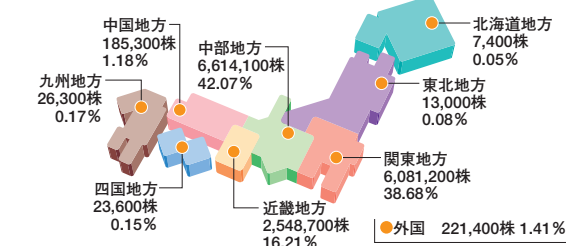
●大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
コクヨ株式会社	2,351,500株	14.95%
鷹野 準	1,721,800株	10.95%
日本発条株式会社	1,351,500株	8.59%
堀井朝運	1,315,600株	8.36%
みずほ信託退職給付信託日本発条口	1,000,000株	6.36%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	973,800株	6.19%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	732,800株	4.66%
鷹野 力	407,100株	2.58%
堀井良子	343,600株	2.18%
鷹野ミナ	301,100株	1.91%

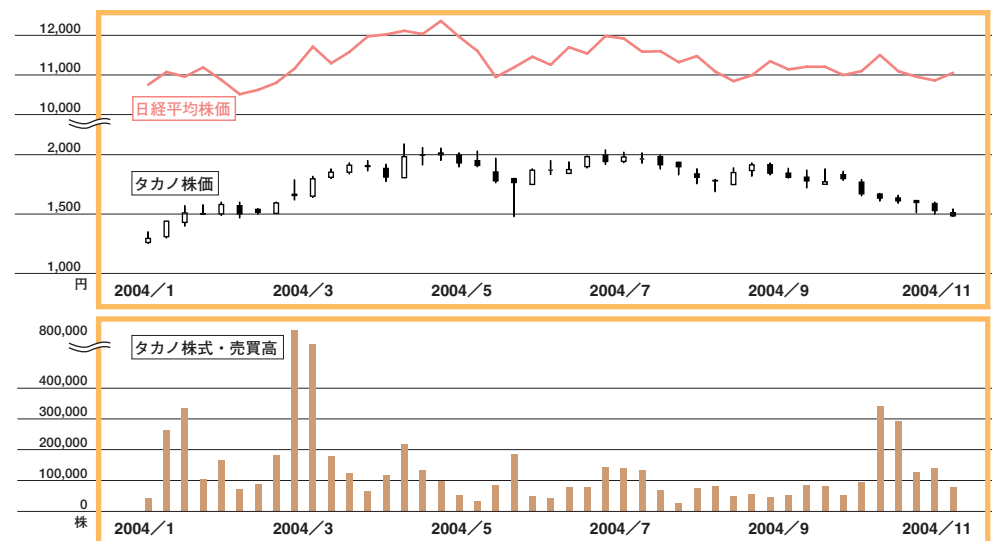
●所有者別株式の分布状況



●地域別株式の分布状況



株価の推移



株主優待制度のご案内

平成16年度の株主優待は、1,000株以上所有のみなさまへは下記A～Eの5点の商品の中から1点お選びいただき贈呈いたします。100株以上1,000株未満所有のみなさまへは当社にて製造販売している「そば若菜スープ詰

め合わせセット」を贈呈いたします。

今後の優待品もみなさまにおよこびいただけるよう厳選の品をお送りする予定でありますので、ご期待ください。



A. 山ぶどうワイン



B. 信州りんご



C. 信州安曇野のわさび



D. 信州のやまいも



E. 信州富士見高原ハム・ソーセージ

株式事務手続きのご案内

●株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）書類のご請求につきましては、右記名義書換代理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪支店証券代行部)

インターネットアドレス

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主さまは、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

●株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会及び利益配当金については毎年3月31日 中間配当金及び株主優待については毎年9月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告いたします。
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-3
同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都江東区東砂7-10-11 (〒137-8081) TEL: 03-5683-5111
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告掲載新聞名	日本経済新聞

*お知らせ 当社は決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を当社ホームページ<http://www.takano-net.co.jp/ir/index.html>に掲載しております。